

博士学位論文審査要旨

2013年10月8日

論文題目： 重い精神障害のある人への包括型地域生活支援
ーアウトリーチ活動の理念とスキルー

学位申請者： 三品 桂子

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 木原 活信

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 同志社大学 名誉教授 岡本 民夫

要 旨：

本研究の問題意識、あるいは背景として、日本の精神医療の特異性がある。日本は、世界一人口に対する精神科病床数が多く、地域精神保健システムが十分に整備されてこなかったため、重い精神障害のある人は長期入院を余儀なくされ、家族がその介護を担ってきた。しかし、厚生労働省が、2011年に「問題解決を入院に頼らない」という方針を出したことにより、重い精神障害のある人への地域生活支援に携わる専門職の理念とその理念を実践するスキルがより一層重要となってきた。

そこで、研究目的は、重い精神障害のある人の地域生活支援の要である包括型地域生活支援 (Assertive Community Treatment: ACT) チームで働くスタッフの理念を明らかにし、その理念を実践するスキルの体系化を図ることを目的としたものである。

研究の方法としては、マルティメソッドでデータを収集し、修正版グラウンデッド・セオリー (Modified Grounded Theory Approach: M-GTA) 等の分析方法を用いて、イギリス、日本、アメリカの調査結果を分析した。

研究結果として、以下の点が明らかにされた。それは ACT の理念は、従来はストレス脆弱性モデルとリカバリーが鍵とされていたが、リカバリー志向とストレンクス・レジリアンスが重要であることが明らかになった。また、スキルに関しては、日本における調査では、利用者の回復過程に即した細やかなスキルが用いられていることが明らかになった。しかしながら、より効果的な ACT サービスを実施するためには、イギリスやアメリカで用いられているスキルを取り入れることが重要である。これらのスキルの中には、精神科病院や関連施設等でタブー視されてきたスキルや、従来は用いられていなかったスキルが浮上した。例えば、‘医師はバックに控える’スキルは、生活支援を中心とした ACT であるからこそ用いられるスキルであり、何よりも治療が優先されてきた日本の支援方法の見直しを提起するものである。

本研究の独自性としては、以下の5点が挙げられる。①ACT の実践スキルの体系化を試みたこと、②研究手法としてマルティメソッドでデータを収集したこと、③スキルのもつ伝達困難性に挑戦し、重い精神障害のある人の地域生活支援のスキルを利用者の回復のプロセスに沿って描き出したこと、④スタッフの語りを紡ぎ物語性をだし、専門職や当事者にわかりやすい表現にしたこと、⑤精神科病院や施設などで伝統的に用いられていたスキルとは異なる新しいスキルを発見したこと、の5点である。これらの独自性に加えて、地域に事務所を置く ACT を制度化し、現在、精神科病院を中心として行われている「精神障害者アウトリーチ推進事業」の事務所を地域に移すことにより、包括的な地域精神保健システムを構築すること、および大学院レベルにおいて、精神保健福祉士教育の在り方に若干の提言をするなど、総合的な研究成果となった。

よって、本論文は、博士（社会福祉学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

学力確認結果の要旨

2013年10月8日

論文題目： 重い精神障害のある人への包括型地域生活支援
－アウトリーチ活動の理念とスキル－

学位申請者： 三品 桂子

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 木原 活信

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 同志社大学 名誉教授 岡本 民夫

要 旨：

2013年10月8日（火曜日）午前10時45分より11時45分まで溪水館社会福祉学科資料室において語学試験（英語）を行った。そして、午後12時半より午後2時まで公開学術講演会を溪水館の会議室において開催した。また午後2時より午後3時まで、口頭試問を溪水館社会福祉学科資料室において実施した。

公開学術講演会では、審査委員3名を含む一般聴衆のまえで、提出された博士論文について論理的かつ緻密に研究報告をすることができた。またフロアからの質疑応答の時間においても適切かつ明確に各質問に応答することができた。その後、専門分野を中心に口頭試問を行ったが、専門分野（社会福祉学、ソーシャルワーク論）および語学（英語）において、博士学位取得者に相応しい能力と知識を有していることが確認された。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 重い精神障害のある人への包括型地域生活支援
—アウトリーチ活動の理念とスキル—

氏名： 三品 桂子

要旨：

日本において精神障害のある人は、社会防衛的色彩の強い法律によって隔離収容されてきた期間が長く、また、地域に支える基盤がない故に長期入院を余儀なくされてきた。しかし、2010年度に厚生労働省は、課題の解決を入院に頼らないことを前提とする方針を打ち出し、2011年度から「精神障害者アウトリーチ推進事業」を開始すると共に、同事業の診療報酬化の研究を開始した。ようやく日本の精神保健施策は「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を実現する方向に歩み始めた。

このような潮流のなかで本論文は、精神保健の先進諸国において地域生活支援に携わっているスタッフの理念と、脱施設化の必要条件とされている ACT で用いられる実践スキル、特にミクロレベルの実践スキルを明らかにした。すなわち、英国バーミンガムにおける4年間の調査に基づき、日本で1つの ACT チームを立ち上げ、そのチームを中心としながら、日本の他の2つのチームと、米国インディアナ州とワシントン州の ACT チームを対象に3年3か月にわたりデータを収集し、そのデータを修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ等で分析した。

これまで ACT やアウトリーチ支援の実践スキルに関しては、日本では明らかにされていない。また、米国では科学的根拠に基づく実践 (Evidence-Based Practices: EBP) として、現在、疾病管理とリハビリ、援助付き雇用、ACT、家族心理教育、統合的重複疾患治療の5つのプログラムが政府から認証されている。しかし、これらのツールにはサービス内容は記載されているが、実践スキルの詳細は明記されていない。

そこで本研究の目的は、日本でこれから課題になると考えられる、重い精神障害のある人の地域生活支援の要である ACT チームで働くスタッフの理念とその理念を実践するスキルの体系化を図ることである。ACT の実践スキルの体系化は、現在15チームある ACT チームの発展と新たなチームの創設に寄与し、また、「精神障害者アウトリーチ推進事業」をリハビリ志向の支援へと促進することにもつながる。さらに、本研究で明らかにしたスキルを専門職が駆使できるようになれば、脱施設化の促進の一助となり、本研究は新たな日本の精神保健システムを拓く礎になるものである。

本論文のオリジナリティは、①ACT の実践スキルの体系化を試みたこと、②研究手法としてマルチメソッドでデータを収集したこと、③スキルのもつ伝達困難性に挑戦し、重い精神障害のある人の地域生活支援のスキルを利用者の回復のプロセスに沿って描き出したこと、④スタッフの語りを紡ぎ物語性をだし、専門職や当事者にわかりやすい表記にしたこと、⑤精神科病院や施設などで伝統的に用いられていたスキルとは異なる新しいスキルを発見したこと、の5つである。

本論文はIV部構成になっている。まず、研究の概要を述べ (第I部)、次に、英国バーミンガムの地域精神保健チームで働くスタッフの理念と実践スキルを分析し (第II部)、その結果を基にして、英国バーミンガムのモデルを日本のチームで再現し、再現したチームから収集したデータを主としながらも他の2つのチームからもデータを収集した。そして、得られたデータを分析

し、日本で現在用いられている ACT の実践スキルを明らかにした (第Ⅲ部)。最後に ACT の発祥地であり、かつ ACT を地域の特性を踏まえつつ発展させ、スタッフが多彩なスキルを駆使している米国の ACT 実践を通し、日本のスタッフがさらに必要とするスキルに関して論述し、日本で必要とされる ACT のスキルを描き出した (第Ⅳ部)。

序章では、研究の背景・問題意識と研究の目的、ACT の概要や効果について述べている。ACT のような医療を含む包括的な生活支援サービスを導入すれば、精神科病床を確実に減少させることが可能になる根拠を提示している。

第Ⅰ部では、研究の概要とともに、ACT に関する先行研究調査を概観し、研究方法、および調査地と調査対象機関について述べている。

第 1 章では、本研究の目的と研究上の問い、意義、使用する用語などについて整理する。

第 2 章では、精神障害のある人のケースマネジメントのスキルと、英語圏および日本における ACT に関する先行研究について整理する。

第 3 章では、研究方法、特に質的調査を用いた理由とその方策、調査と分析の歩みを述べる。

第Ⅱ部では、2004 年当時の英国バーミンガムの地域精神保健チームで働くスタッフの理念とスキルに関する質的調査を行い、スタッフの理念と実践スキルを明らかにする。

第 4 章では、1993 年から始まったバーミンガムの精神保健システムの改革の歴史と現状を整理し、地域精神保健チームのスタッフに半構造化面接を行い、スタッフが備えている理念と、重い精神障害のある人の地域生活支援のプロセスを明らかにし、日本の専門職に示唆することをまとめた。

第 5 章では、半構造化面接、フォーカスグループ、参与観察などを行い、第 4 章で明らかにした理念を実践するために、バーミンガムのスタッフが用いているスキルを探索し、これらの結果が日本の精神保健福祉士に示唆することをまとめた。

第Ⅲ部では、英国の調査を基に日本で 1 つの ACT チームを立ち上げ、そのチームがほぼ安定してきた時点で、事例検討、スタッフや利用者への半構造化面接や参与観察を行い、さらに他の 2 チームにおける調査も加え、ACT の実践スキルを分析し、概念生成を行った。結果、コアカテゴリー 5、カテゴリー 16、サブカテゴリー 46、概念 266 を生成した。

第 6 章では日本の調査の概略を述べ、全体のストーリーラインと日本の ACT の実践スキルの全体を明らかにする。

第 7 章から第 12 章では、ACT スタッフと利用者が地域で織りなす現実を、支援のプロセスに沿って ACT のスタッフの用いる実践スキルを通して描き出した。これは、ACT のなかでもストレンクスモデルとの統合を試みようとするチームに認められる現象特性の記述である。

第 7 章では、ACT の理念を実践するためにストレンクス視点を採り入れ、多職種が職域を越えて協働し、対等な立場でチームを形成し、維持する【ACT チーミング】スキルについて述べる。

第 8 章では、スタッフを拒否している人、もしくは不安を抱きつつ受け入れることに納得している人の家に赴き、安心・安全のメッセージを送りながら拒否から応諾へのアプローチを行い、利用者スタッフが相互に理解しあえる関係へと発展させていく【出会い】スキルについて述べる。

第 9 章は第Ⅲ部の中心的な【レジリアンスの開花促進】スキルである。このスキルは、誰もが潜在的に有しているレジリアンスを開花、促進させ、重い精神障害のある人がリカバリーの道を歩めるように支援するスキルであり、《利用者の世界を訪れる》《生活世界の再構築支援》《アウトリーチ活用支援》の 3 つのカテゴリーから成り立っている。利用者の傍らに静かに寄り添いながら、利用者が病的体験を語るような時期が来れば、時には共に病的世界を訪れ、そのなかから

折り合えることを探し出し、利用者の生活の場で現実世界を共に体験できるようにかかわるプロセスで用いるスキルを詳細に述べる。その後、ACT スタッフが、《生活世界の再構築支援》スキルと、《アウトリーチ活用支援》スキルを用いながら、利用者の生活を構造化し、利用者がより豊かな生活ができるよう支援していくプロセスで用いる多様なスキルについても説明していく。

第10章では、利用者が自分の力を最大限に発揮しながら、その人らしい人生が歩めることを目指して、ふつうの資源を活用しながら、利用者とスタッフが協働で立てた目標を達成し、利用者がリカバリーの道を歩めるよう支援する【ケースマネジメント】スキルについて述べる。

第11章では、重い精神障害のある人を家族にもつ親、きょうだい、子どもなどの相談に乗り、利用者の回復のために家族がチームと協働できるよう家族を安定させ、利用者が安心して家族と共に暮らし、あるいは自立して暮らせるように支援するとともに、家族全員がその人らしい生活を築くための【家族支援】スキルについて述べる。

第12章では、専門職と利用者という境界が変化し、「ひとりの人」と「ひとりの人」という関係に限りなく近づいていく《変化する境界》スキルについて述べる。

第IV部では、第III部の調査の途上で、日本のスタッフが理論に基づいたスキルを駆使していないことに気づいたことから、客員研究員として米国滞在中の2008年度に、筆者がACTのスタッフに提供されるコンサルテーションや研修・訓練に参加し、日本に不足している実践スキルを探索し、日本のACTに必要とされるスキルを提示した。

第13章では、日本の調査では明らかにできなかった「チームの立ち上げ方と運営」に関するステップとスキルを米国の2州の調査から明らかにする。

第14章では、リカバリーに焦点化する米国のACTスタッフが用いるスキルについて述べる。特に日本で用いられていないACTのコアスキルに関して明らかにするとともに、日本のACTの実践スキルの課題を提起し、日本に必要とされるACTの実践スキルを提示する。

終章では、本研究のオリジナリティと第1章の5つの問いかけへの解を述べ、リカバリーにおけるレジリアンス涵養の意義、専門職、特に精神保健福祉士の養成教育への示唆、ACTスタッフへの示唆、および本研究の今後の課題等に関して言及する。

本論文の第II部は、平成15-16年度科研費基盤研究(B)「エンパワメントを高める障害者ケアマネジメントのあり方に関する研究」(研究代表者 三田優子)の分担研究の一部として、第III部は、平成19-20年度科研費萌芽研究「ソーシャルワーク視点に基づく重度精神障害者の地域生活支援のスキルに関する研究」(研究代表者 三品桂子)として、第IV部は、平成19-21年度科研費基盤(B)「包括型地域生活支援プログラムにおけるチームづくりと効果・評価に関する研究」(研究代表者 三品桂子)の一部として行った。(3996文字)